

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期 連結累計期間		第42期 第1四半期 連結累計期間		第41期	
	自 至	平成22年12月1日 平成23年2月28日	自 至	平成23年12月1日 平成24年2月29日	自 至	平成22年12月1日 平成23年11月30日
売上高 (千円)		1,712,908		2,036,005		8,472,710
経常利益 (千円)		36,836		18,650		413,696
四半期純損失()又は 当期純利益 (千円)		24,806		85,148		77,992
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		36,209		72,160		121,172
純資産額 (千円)		11,671,267		11,075,517		11,518,863
総資産額 (千円)		13,624,988		13,217,796		13,637,842
1株当たり 四半期純損失()又は 当期純利益 (円)		1.44		4.94		4.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)						4.52
自己資本比率 (%)		85.4		83.5		84.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		208,570		373,881		164,455
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		476,846		284,648		1,730,010
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		334,263		342,094		572,657
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,897,439		3,827,323		4,263,935

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第41期第1四半期連結累計期間および第42期第1四半期連結累計期間において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、1株当たり四半期純損失を計上しているため開示しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで緩やかに持ち直しておりますが、欧州政府債務危機および原油価格の上昇ならびにこれらの影響による海外景気の下振れなどから、下押し懸念が存在しております。また、電力供給の制約およびデフレの影響ならびに雇用情勢の悪化懸念などが依然として残っており、予断を許さない状況が続いております。

このような環境下、当社グループは、市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、新たに企業が取り組む市場およびその関連成長分野ならびに受注拡大が見込めるIT技術の見極めに注力するとともに、営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は前年同四半期を上回りました。

利益面においては、連結売上高の増加に伴い連結営業利益は前年同四半期より増加したものの、投資有価証券売却益などの営業外収益が前年同四半期より減少したこと、および税制改正に伴う実効税率変更により繰延税金資産の一部取崩しを行った結果、連結経常利益および連結四半期純利益は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

	金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
			増減額 (百万円)	増減率 (%)
連結売上高	2,036	100.0	323	18.9
連結営業利益	6	0.3	9	-
連結経常利益	18	0.9	18	49.4
連結四半期純損失()	85	4.2	60	-

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

報告セグメント		金額 (百万円)	売上高比率 (%)	対前年同四半期	
				増減額 (百万円)	増減率 (%)
ソフトウェア 開発事業	売上高	2,010	100.0	325	19.3
	セグメント利益 (営業利益)	78	3.9	20	34.5
システム 販売事業	売上高	25	100.0	1	7.1
	セグメント損失() (営業損失)	71	285.2	10	-

(ソフトウェア開発事業)

主として金融・保険業向け案件の受注増に伴い、売上高は前年同四半期より3億25百万円(19.3%)増加し、20億10百万円となりました。また、売上高の増加およびそれに伴う固定費比率の減少などにより営業利益は前年同四半期より20百万円(34.5%)増加し、78百万円となりました。

(システム販売事業)

当第1四半期連結累計期間はスマートフォンに特化したパッケージ製品の販売から、類似画像検索技術のライセンス販売への切り替えの過渡期となり、売上高は前年同四半期より1百万円(7.1%)減少し、25百万円となりました。また、営業損失は前年同四半期より損失が10百万円増加し、71百万円となりました。

なお、連結営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

	金額(百万円)	対売上高比率(%)
連結営業利益の対前年同四半期増減額	9	0.5
(増減分析)		
ソフトウェア開発による営業利益の増減額	20	1.0
売上高の変動による増減額	15	0.8
外注比率の変動による増減額	5	0.3
社内開発分の原価率の変動による増減額	36	1.8
外注分の原価率の変動による増減額	14	0.7
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	51	2.5
余剰要員の変動による増減額	1	0.1
システム販売による営業利益の増減額	10	0.5
合計	9	0.5

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は132億17百万円と前連結会計年度末より4億20百万円減少いたしました。これは主として従業員賞与および配当金の支払に伴う現金及び預金などの減少によるものであります。

負債は21億42百万円と前連結会計年度末より23百万円増加いたしました。これは主として未払法人税等および賞与引当金などの増加が、賞与の支払による未払金の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は110億75百万円と前連結会計年度末より4億43百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。なお、自己資本比率は83.5%と前連結会計年度末より0.7ポイント減少いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4億36百万円の減少となり、前連結会計年度末（平成23年11月30日）の資金残高42億63百万円を受け、当第1四半期連結累計期間末の資金残高は38億27百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は3億73百万円の減少となりました。この減少は、主としてたな卸資産の増加額および未払賞与の減少額などの資金減少要因が、売上債権の減少額および賞与引当金の増加額などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は2億84百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券の満期償還、保険積立金の解約による増加要因が、有価証券および投資有価証券の取得による減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は3億42百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動の金額

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,121千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,287,000	18,287,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	18,287,000	18,287,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		18,287,000		2,238,688		2,118,332

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,053,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式17,225,000	172,250	
単元未満株式(注)	普通株式 8,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,287,000		
総株主の議決権		172,250	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャステック	東京都港区高輪3-5-23	1,053,500		1,053,500	5.76
計		1,053,500		1,053,500	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,462,908	1,025,752
売掛金	935,924	817,131
有価証券	4,416,042	4,517,037
仕掛品	896,792	1,159,065
その他	281,494	427,331
貸倒引当金	3,836	3,474
流動資産合計	7,989,325	7,942,844
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	106,566	104,305
その他(純額)	60,611	61,273
有形固定資産合計	167,178	165,579
無形固定資産	269,380	300,232
投資その他の資産		
投資有価証券	3,020,748	2,968,611
繰延税金資産	743,835	566,982
敷金	229,970	229,948
保険積立金	1,157,313	983,889
その他	60,976	60,593
貸倒引当金	885	885
投資その他の資産合計	5,211,958	4,809,139
固定資産合計	5,648,517	5,274,951
資産合計	13,637,842	13,217,796
負債の部		
流動負債		
買掛金	101,958	101,516
短期借入金	-	99,000
リース債務	46,879	46,836
未払金	1,012,937	217,035
未払法人税等	51,715	205,889
プログラム保証引当金	17,659	18,354
賞与引当金	-	321,234
受注損失引当金	4,659	32,646
その他	45,693	257,982
流動負債合計	1,281,502	1,300,494

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
固定負債		
リース債務	60,770	58,460
退職給付引当金	171,498	170,801
役員退職慰労引当金	565,854	572,890
資産除去債務	37,879	38,069
その他	1,474	1,563
固定負債合計	837,477	841,784
負債合計	2,118,979	2,142,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,170,883	7,568,730
自己株式	652,045	652,080
株主資本合計	11,875,858	11,273,670
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	354,760	201,356
為替換算調整勘定	40,681	36,775
その他の包括利益累計額合計	395,441	238,132
新株予約権	38,445	39,978
純資産合計	11,518,863	11,075,517
負債純資産合計	13,637,842	13,217,796

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
売上高	1,712,908	2,036,005
売上原価	1,331,313	1,645,805
売上総利益	381,595	390,199
販売費及び一般管理費	384,052	383,441
営業利益又は営業損失()	2,457	6,757
営業外収益		
受取利息	1,192	299
有価証券利息	21,922	11,585
受取配当金	1,231	1,287
保険配当金	-	7,004
投資有価証券売却益	49,481	-
雇用調整助成金	7,041	2,858
受取保険金	-	6,715
その他	1,207	1,940
営業外収益合計	82,076	31,691
営業外費用		
支払利息	514	404
為替差損	18,639	10,256
投資有価証券投資損失	19,182	5,856
その他	4,446	3,281
営業外費用合計	42,782	19,798
経常利益	36,836	18,650
特別利益		
新株予約権戻入益	-	264
貸倒引当金戻入額	887	-
特別利益合計	887	264
特別損失		
固定資産除売却損	43	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	-
特別損失合計	15,560	-
税金等調整前四半期純利益	22,162	18,914
法人税、住民税及び事業税	91,500	198,400
法人税等調整額	44,531	94,336
法人税等合計	46,968	104,063
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,806	85,148
四半期純損失()	24,806	85,148

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	24,806	85,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,580	153,403
為替換算調整勘定	14,565	3,905
その他の包括利益合計	61,015	157,308
四半期包括利益	36,209	72,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,209	72,160
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,162	18,914
減価償却費	31,350	34,587
株式報酬費用	1,678	1,797
貸倒引当金の増減額(は減少)	922	377
プログラム保証引当金の増減額(は減少)	151	695
受注損失引当金の増減額(は減少)	3,104	27,987
賞与引当金の増減額(は減少)	323,216	321,234
退職給付引当金の増減額(は減少)	620	697
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,013	7,036
受取利息及び受取配当金	24,346	20,177
支払利息	514	404
固定資産除売却損益(は益)	43	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15,517	-
投資有価証券売却損益(は益)	49,481	-
売上債権の増減額(は増加)	334,069	127,790
たな卸資産の増減額(は増加)	415,370	262,272
仕入債務の増減額(は減少)	15,303	466
未払賞与の増減額(は減少)	498,345	635,067
その他の資産の増減額(は増加)	89,365	2,010
その他の負債の増減額(は減少)	39,264	5,974
その他	43,322	18,928
小計	114,545	363,647
利息及び配当金の受取額	30,856	27,887
利息の支払額	1,033	696
法人税等の支払額	123,849	37,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,570	373,881

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,000	20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有価証券の取得による支出	-	100,550
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	-	4,182
無形固定資産の取得による支出	30,742	50,905
投資有価証券の取得による支出	100,000	49,964
投資有価証券の売却による収入	129,461	-
長期預金の払戻による収入	165,980	-
貸付金の回収による収入	326	-
敷金の差入による支出	194	30
敷金の回収による収入	60	-
保険積立金の積立による支出	1,213	1,214
保険積立金の解約による収入	-	174,525
その他	13,168	16,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	476,846	284,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230,000	230,000
短期借入金の返済による支出	131,000	131,000
自己株式の取得による支出	36	35
ファイナンス・リース債務の返済による支出	15,483	13,145
配当金の支払額	417,744	427,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,263	342,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,153	5,284
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,141	436,612
現金及び現金同等物の期首残高	2,983,581	4,263,935
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,897,439	3,827,323

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失を計上しているため開示しておりません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は67,814千円減少し、法人税等調整額は56,449千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,197,898千円	現金及び預金勘定 1,025,752千円
有価証券勘定 3,828,097千円	有価証券勘定 4,517,037千円
計 5,025,995千円	計 5,542,790千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 2,098,556千円	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,685,466千円
現金及び現金同等物 2,897,439千円	現金及び現金同等物 3,827,323千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	517,009	30	平成22年11月30日	平成23年2月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月23日 定時株主総会	普通株式	517,003	30	平成23年11月30日	平成24年2月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,685,969	26,939	1,712,908	1,712,908
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	1,685,969	26,939	1,712,908	1,712,908
セグメント利益 又はセグメント損失()	58,057	60,515	2,457	2,457

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア 開発事業	システム 販売事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,010,991	25,013	2,036,005	2,036,005
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,010,991	25,013	2,036,005	2,036,005
セグメント利益 又はセグメント損失()	78,089	71,331	6,757	6,757

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純損失()	1.44円	4.94円
(算定上の基礎)		
四半期純損失()	24,806千円	85,148千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純損失()	24,806千円	85,148千円
普通株式の期中平均株式数	17,233,604株	17,233,444株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりませ
ん。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月11日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 原 田 誠 司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 飯 塚 智 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。